

学校名	山形県立加茂水産高等学校
-----	--------------

平成27年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

海を 活かす 守る 興す 人づくり

～地域再生の原動力 LIR (Local Inclusive Regeneration) 創造プロジェクト～

中型実習船『鳥海丸』を効果的に活用し、学校の活性化を図るとともに、地域に貢献するためのアグレッシブな「地域再生の原動力たる」水産教育の実践

2. 研究の目的

海の恵みがより必要とされるこれからの時代に対応し、水産・海洋に関する基本的知識と技術を身につけ、その分野の産業の発展と地域社会に貢献できる心豊かなたくましい人間を育成する。

A 「海を活かす人づくり」～Take advantage of the sea～

「海・船・水産物のスペシャリスト」として地域に貢献できる人づくりを行う。
特に加茂水族館との連携を強め、海の恵みの重要性を伝えることができる人材を育成する。

B 「海を守る人づくり」～Protect the sea～

豊かな海を継承するため、地域の環境保全と水産業の振興・地域の活性化に積極的に取り組む人材を育成する。

C 「海を興す人づくり」～ Take action for the sea～

地域の漁法や食文化を伝承しつつ、自らの創意工夫によって地域と連携し、水産業に貢献できる人材を育成する。

3. 実施期間

契約日から平成28年3月15日まで

4. 当該年度における実施計画

A 「海を活かす人づくり」～Take advantage of the sea～

A-1 窒素氷の活用による地域課題解決型学習の推進

ア 窒素氷製造プラント研修

北海道釧路市の株式会社昭和冷凍プラント及び釧路東水冷凍株式会社製氷工場と連携し、窒素氷、及び窒素氷製造プラントの研修を行う。また、釧路工業高等専門学校機械工学科で窒素氷による鮮度保持の実験方法やその効果を学ぶ。実施時期は8月を予定している。

イ 窒素氷の効果と活用に関わる研究

前項アの研修を基に、本校の漁獲物に応用するための研究を行う。さらに、次年度以降に予定している物流システムの構築による地域への研究成果の普及について研究する。

上記の研究により、窒素氷の知識と技術を習得し、適切に活用できる力を付けさせる。

A-2 地域に密着し安全で安心な新水産加工品の開発

ア 地域の食材を使った特産品の開発

海洋資源科3年食品系の総合実習、学校設定科目『フードクリエイティブ』の授業において、地域に根ざした食材を選定し、その食材に合う加工法等を研究し、試作品を完成させる。

自分たちの住む地域資源に目を向けるとともに、授業で学んだ加工技術を活用することで、加工品開発に必要な課題を解決する力を身につけさせる。

イ 加茂地区整備構想への積極的参加

加茂地区整備構想はこれまで5回開催されており、本校教職員と生徒が参加し、意見交換を行ってきた。今年度は、地域振興のために水族館第2駐車場から加茂水族館までの景観やルート整備等、地元の高校生として積極的に意見やアイデアを提案する機会を設け、地域の発展に自ら貢献することができる力を身につけさせる。

A-3 新加茂水族館に対応した学校設定科目での連携強化

ア 新水族館に対応した1年間のプログラム検討と試行

海洋資源科3年アクアライフ系を対象とした学校設定科目『水族館学概論』において、加茂水族館と連携して実習を行い、海洋生物飼育や展示に関する基礎的な知識と技術を習得させる。

また、昨年度リニューアルオープンした水族館の現状に対応できる連携プログラムを試行し、学校設定科目『水族館学概論』の教育計画、学習内容の改善を検討する。

イ 水族館学概論と資源増殖・総合実習の連携強化

加茂水族館において、これまで庄内金魚のコーナーを加茂水産高校特別展示として実施してきたが、今年度から連携を強化し、地元魚種の周年飼育を計画している。

具体的には、本県庄内地域特産のハタハタの専用水槽を設け、本校で種苗生産した稚魚を1,000尾収容する。SPH完成年度の3年後には、水族館で親魚に成長したハタハタを用いて種苗生産を行うことで、完全養殖のサイクルを完成させる。親魚確保も計画的に行え、生産した稚魚も水族館で展示できるため双方のメリットは大きい。さらに、生徒がハタハタを題材とした来館者ガイドを行い、水産に関する知識と技術を高め、社会性やコミュニケーション能力を身に付けさせる。

ウ 水族館を取り巻く環境の総合的研究

静岡県沼津市において、活魚飼育や輸送について先進的な取り組みを行う企業や、深海魚の展示で特徴的な沼津港深海水族館において、展示方法や飼育方法等を研修するとともに、全国の水族館の間屋と言われている同市において、水族館展示用の海洋生物の入手・輸送方法について学ぶ。

このことにより、海洋生物の入手、活魚飼育、輸送、展示飼育という水族館を取り巻く環境を多様な視点で考える力を身につけさせる。

A-4 産学官連携による水産業担い手育成プログラムの開発と実践・検証

ア 定置網漁業及び底引き網漁業体験を研究の段階へ引き上げ

これまでは地元の主幹漁業である定置網漁業と底引網漁業の体験活動であったが、今後は漁獲物の鮮度保持（窒素氷と海水氷による比較等）の研究など、課題解決学習に力を入れ、自ら課題を発見し、主体的に解決しようとする実践的な力を身に付けさせる。

今年度は地元の漁師、漁協、県水産振興課と連携し、海洋技術科において水産物の流通に関わる研修を行う。

10月には、定置網漁業先進地である石川県七尾・能登島定置網漁業振興会において教員・生徒による視察研修を行う。

イ 各調査機関及び山形県漁協の研究発表会の実施

(7) イカ資源調査

海洋技術科2年航海系乗船実習において、日本海区水産研究所及び北海道区水産研究所と連携し、日本海及び太平洋海域でのイカ資源調査を実施する。また、調査の際は担当官から調査方法等について直接指導を受ける機会を設け、資源調査に関する知識と技術を学び、イカ釣り漁業と関連付けることができる力を身に付けさせる。

11月には、データ処理やその傾向等を学ぶため、日本海区水産研究所新潟庁舎でイカ資源調査の教員・生徒研修を行い、この調査のみでなく、過去からのデータも含めた形で考察できる力を育成する。

(4) 日本海クロマグロ調査及び定点観測調査

海洋資源科2年アクアライフ系の乗船実習において、山形県水産試験場と連携し、日本海海域におけるクロマグロ調査を実施する。また、調査手法とデータ処理方法を水産試験場の研究員から学び、冬季に実施している定点観測の結果を加え、クロマグロの研究結果をまとめ、成果報告会で発表する。このことにより、山形県沖のクロマグロの分布傾向を把握する力と発表に展開するコミュニケーション能力を身につける。

(7) 山形県漁協活動報告会

1年生対象に、山形県漁協による浜の活力再生プラン（山形県水産業再生委員会を中心に、①漁業収入向上 ②漁業コスト削減）の取り組みについて報告会を開催する。本県の漁業資源や水産業に関わる活動を第一線で研究実践している技術者の発表から学ぶことで、県内漁業者の活動の実際を把握し進路選択に結びつける能力を身につけさせる。

B 「海を守る人づくり」～Protect the sea～

B-1 海洋資源保全に貢献できる学習と研究

ア 地域の環境保全活動の実施

海洋資源科3年アクアライフ系課題研究班において、加茂地区の海浜における海洋資源調査や魚類相調査を実施してきた。昨年度はアワビの食害の約70%以上がタコによる捕食被害である研究結果をまとめた。今後はこの状況を漁協や漁師に情報発信するとともに、加茂地区の海洋資源保全と魚類相調査研究を継続し、地域の海洋環境保全と水産振興に貢献する力を身につけさせる。

イ 水産生物部による研究活動の教科への展開と活用

(7) 淡水性ハゼ科魚類ウキゴリ類の継続研究

ウキゴリの生息域が図鑑と異なるなど、毎年新たな知見を得ており、山形県高等学校科学部系研究発表会、全国高等学校総合文化祭自然科学部門等における研究成果発表会に出場し、優秀賞以上を目指す。また、この事例を教科「海洋生物」第1章「水圏の環境と生態系」、第3章「海洋動物」及び第7章「実験」に展開し、実際の事物に応用する能力を育成する。

(イ) イワノリの陸上養殖に関する基礎研究

イワノリの陸上養殖に関する基礎研究を実施し、慶應義塾大学先端生命科学研究所・山形県・鶴岡市が主催する「高校生バイオサミット in 鶴岡」に出場し優秀賞以上を目指す。また、この事例を教科「海洋生物」第3章「海洋植物」第7章「実験」に応用するとともに、教科「資源増殖」では第6章「主な増養殖技術」特に「海洋植物」（藻類）で展開する。このことにより、教科を横断する知識の共有や実際の事物に応用する力を育成する。

(ウ) 新しい藻場造成法の研究

水産生物部では、「新しい藻場造成法」の研究に取り組んでおり、海藻が減少する「磯焼け現象」の改善を目的に、プラスチックバンドとチェーンアンカー活用による低コストで海藻を確実に定着させる方法を考案し、研究を続けている。

今年度は、「平成27年度全国水産高等学校生徒研究発表大会東北地区大会」で研究成果を発表し、優秀賞以上を目指す。また、この事例を教科「海洋生物」第3章「海洋植物」第7章「実験」に応用するとともに、教科「資源増殖」では第6章「主な増養殖技術」特に「海洋植物」（藻類）で展開する。このことにより、教科を横断する知識の共有や実際の活動に活かす力を育成する。

ウ 地域貢献活動の推進～種苗生産・育成と放流活動の推進

(7) アワビ稚貝放流事業

海洋資源科3年アクアライフ系の科目『資源増殖』で、三瀬栽培センターで種苗生産した稚貝を栽培漁業実習室で中間育成し、放流する。連携先の地元漁業者からは、磯見漁業の講義、磯見舟の漕ぎ方を併せて学ぶ。実施時期は10月を予定している。

(イ) ヒラメの稚魚放流事業

海洋資源科3年アクアライフ系の科目『資源増殖』で、三瀬栽培センターで種苗生産した稚魚を栽培漁業実習室で中間育成し、小学生とともに放流する。連携先の地域小学校へは、生徒が先生として出前授業を実施する。実施時期は9月～10月を予定している。

(ウ) クロダイ稚魚放流事業

海洋資源科3年アクアライフ系の科目『資源増殖』で、三瀬栽培センターで種苗生産した稚魚を栽培漁業実習室で中間育成し、小学生とともに放流する。連携先の地域小学校へは、生徒

が先生として出前授業を実施する。実施時期は11月～12月を予定している。

上記イ・ウの研究や実践をとおり、水生生物の調査・研究及び資源増殖に関する知識と技術を習得させるとともに、出前授業により表現する力を身につけさせる。

これらについては、アクティブラーニング型の学習活動を取り入れ、地域貢献活動を推進していく。

B-2 海洋教育研究会による幼児期からの水産キャリア教育

ア 山形県の海洋教育促進拠点の形成

東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センターの「海洋教育促進拠点」に鶴岡市教育委員会の協力を得ながら加入することで、本校が山形県の海洋教育促進拠点となり、海洋教育の普及促進に取り組んでいく。

具体的には、海洋教育プログラム（マリンスポーツ、磯採集、カッター乗船、魚介類の飼育等）を作成し、本校生徒が先生として小・中学生の指導補助にあたる。また、少年自然の家・加茂水族館・水産試験場・加茂小学校などの協力体制も確立する。

本県沿岸地域の小・中学校と本校によって構成される海洋教育研究協議会において、1年間の活動結果を生徒により発表する。年度末には「山形県海洋教育研究誌」を発行し、水産業および本校への理解を促進させる。

海洋教育促進拠点の形成について、以下の教員・生徒研修を実施する。

- ① 海洋教育促進拠点構築のためのノウハウを学ぶため、東京大学海洋アライアンス海洋教育促進センターにおける研修（7月及び1月）
- ② 海洋教育の先進地である神奈川県三浦市教育委員会及び岩手県洋野町教育委員会における研修（8月及び9月）

イ アクティブラーニング型学習を取り入れた藻場復活のための活動

海洋資源科3年アクアライフ系の科目『資源増殖』において、小波渡地区漁業者と県庄内総合支庁水産振興課と連携し、ダイビングの技術を活かして、ウニや巻き貝の駆除を行ない、藻類の若芽の食害を防止する。

今年度は、ウニや巻き貝の駆除で藻場復活につながる理由について学習する。

ウ 地域と連携したボランティア活動（海浜清掃、魚の森保全活動等）の実施

(ア) レインボービーチの清掃活動

年2回、4月と10月の1週間、本校に隣接するレインボービーチの清掃活動を地域の方々とともに実施する。

(イ) 魚の森保全活動

鶴岡市、山形県漁協女性部、地元漁業者、油戸住民会等と連携し、7月に地先水面の水産資源を増大させるために植樹作業を実施する。

上記のア・イ・ウの活動をとおり、海洋環境を整える持続的な地域活動を定着させることを目

指すとともに、多くの方々との実践的な活動をとおり、コミュニケーション能力や判断力、自主的に行動する力を身につけさせる。

ボランティア活動に参加した生徒に対しては、学校設定科目『海洋ボランティア』の単位を認定する。

C 「海を興す人づくり」～ Take action for the sea～

C-1 中型実習船を効果的に活用した特色ある教育実践

ア 室素氷と室素氷製造プラント、輸送に係る研究

①海洋資源科2年食品系 海洋資源活用航海：8/21～8/27

北海道小樽港に入港した際、魚市場研修及び最新鋭の食品工場研修を取り入れることで夏場の鮮魚輸送の実際と流通方法及び先進的な食品製造についての学習を行う。

次年度に行う室素氷を活用した鮮魚輸送に向けて、多様な視点で流通方法の実状を学び、活用することができる力を身につけさせる。

②海洋技術科3年工学系科目「課題研究」における研究：4月～1月

同系列では、室素氷及び室素氷製造プラントと実習船鳥海丸における活用の研究を新設し、株式会社昭和冷凍プラントと連携し、室素氷ネットワークの構築に向けた基礎研究を行う。

また、SPHの活動を表示啓蒙するため、パソコンと電光掲示板を Bluetooth で運用し、他のSPH指定校や今後指定される高校で活用できるよう研究する。また、CAD ソフトの応用に関わる研究については、海洋教育研究会と連動し、教科「機械設計工作」第3章「機械製図」第3節「コンピューターによる設計と製図」の知識を実際に展開する力を育成するとともに社会性やコミュニケーション能力を身に付けさせる。

イ 漁獲物の未利用資源を活用し、水産物の6次産業化に対応した学習と研究の推進

海洋資源科3年食品系の科目『課題研究』において、実習で生じた廃棄物の再利用や、実習船の漁獲物を利用した新製品の開発を行う。特に、サンマやベニズワイガニを利用した新製品開発に力を入れる。

また、鶴岡市由良の魚粉製造工場及び宮城県気仙沼にあるサンマ節の製造工場、特産物の製造工場等と連携し、新製品開発のための教員・生徒研修を行う。このことにより、様々な食品製造に関する手法から主体的に新製品開発につなげる力を育成する。

ウ 加茂水族館との連携（海洋資源科2年アクアライフ系海洋資源調査航海：8/30～9/8）

イカ生産、カニ籠漁業及びダイビング技術の習得を目標に行う海洋資源科2年アクアライフ系の航海において、今年度より底釣りによって釣り上げた活魚を加茂水族館に輸送し、展示海洋生物を供給する等、水族館学概論の授業と連携させる。

また、3年次の藻場復活の研究におけるウニや巻貝駆除の準備として、海中におけるダイビング技術の知識と技術を習得させる。

C-2 メタンハイドレートの研究（海洋技術科2年工学系総合実習航海：9/13～11/11）

平成25年から平成26年に実施された明治大学ガスハイドレート研究所等の調査によると、本県沖にある最上トラフで大量のメタンハイドレートの存在が確認された。

本校では、今年度より海洋技術科2年工学系の総合実習航海において、メタンハイドレートの研究を開始し、魚探を利用した海底のハイドレートを生徒が実感できる調査を行う。この研究は明治大学ガスハイドレート研究所と連携して取り組む。本研究をとおり、新学習指導要領により新たに追加された教科「船用機関」第5章「補機」における第2節 第4「海洋開発への応用」への展開として全国の水産高校及び実習船への応用例として提供する。このことにより新たな海洋資源に対する興味・関心を高めさせ、海洋資源と水産、漁業との関わり方を考える力を育成する。

C-3 総合実習・課題研究等による伝承漁法や漁具の改善と実践研究

海洋技術科3年航海系の科目『課題研究』において、地元漁師と連携し、地域伝承漁具・漁法の研究に取り組む。

特に、地域の文化と密接に関わる漁法・漁具については、後世に引き継ぐべき有形・無形文化財産として、成果発表会等で発表し研究活動に取り組む態度やプレゼンテーション能力を身につけさせる。

● 安全管理・安全指導について

ア 実習船における安全管理・安全指導

①乗組員の技量向上への配慮

新たな取り組みや、新たな作業が発生する前に、安全教育や講習会等に参加させ、必要な技量や知識が獲得できる体制を確立し、生徒への指導力を高める。

②実習時の安全指導に対する体制づくり

新たな取り組みや実習内容については乗組員を現地に派遣するとともに、視察や調査を行い、安全を確保する。KYT活動を取り入れ、想定外の危険にも対処できる体制を確立する。

イ 実験・実習における安全管理・安全指導

①事前・事後指導と設備点検

水産におけるすべての実験・実習においては、生徒の安全に十分留意し、事前・事後指導を徹底するとともに、設備や器具等の点検整備に万全を期す。

②生徒への安全教育

生徒への安全教育に力を入れ、卒業後は自ら安全管理が行える知識と技術を習得させる。

○ 評価・検証方法の研究 Estimation

ア 推進委員会や運営指導委員会の持ち方、効果的な運営の仕方の検討。

イ 中間報告会及び成果報告会の持ち方、運営方法の検討。

ウ 評価方法の検討

<生徒>講義、実験、研修ごとにワークシート形式による自己評価やアンケートを行い、生徒の興味・関心・学習意欲の推移や生徒の内面の変容を調査する。

○定量目標

A 海を活かす人づくり

- A-1 成果報告会までに窒素氷を活用できる方法を確立している。
- A-2 成果報告会までに地域の食材を使った試作品が完成している。
- A-3 成果報告会までに新水族館対応した教育計画表が完成している。
- A-4 成果報告会でのアンケート結果の評価でA、B評価の割合が70%を超えている。

B 海を守る人づくり

- B-1 成果報告会までに東北大会以上の発表会等で優秀賞（2位）以上の成績を上げている。
- B-2 成果報告会までに10回以上の報道がなされ、資源保護の重要性を発信できている。

C 海を興す人づくり

- C-1 成果報告会でのアンケート結果の評価でA、B評価の割合が70%を超えている。
- C-2 成果報告会までにメタンハイドレードを確認しCOLUMNが完成している。
- C-3 成果報告会でのアンケート結果の評価でA、B評価の割合が70%を超えている。

○定性目標

- A-1①【窒素氷の知識と技術の習得し、適切に活用できる力】 研修や課題研究が成されアンケート結果から知識と技術が身についている。
- A-2①【加工品開発に必要な課題を解決する力】 総合実習や授業で展開しアンケート結果から十分な力が身についている。
- A-2②【地域の発展に自ら貢献することができる力】 加茂地区整備構想へ、延べ40名以上の参加体制でアンケート結果から効果的な参画体制ができている。
- A-3①【海洋生物飼育や展示に関する基礎的な知識と技術】 学校設定科目の「水族館学概論」の評価が3.3以上である。また、アンケート結果から必要な力が身についている。
- A-3②【社会性やコミュニケーション能力】 アクアライフ系の生徒が新水族館に対応したガイド役ができるようになっている。
- A-3③【水族館を取り巻く環境を多様な視点で考える力】 研修のアンケートで十分な力がついていると判断できる。成果報告会で効果的な発表がなされ、アンケート結果から十分な伝達が行われている。
- A-4①【漁業体験で自ら課題を発見し、主体的に解決しようとする実践的な力】 漁業体験の改善がなされ、アンケート結果から効果的な活動となっている。成果報告会で効果的な発表がなされアンケート結果から十分な力がついていると判断できる。
- A-4②【調査と漁業を関連付け、進路選択に結び付ける力】 研修や活動報告、調査に関わることでアンケート結果から十分な力が身についている。
- B-1①【地域の海洋環境保全と水産振興に貢献する力】 調査と報告がなされアンケート結果から十分な力が身についている。
- B-1②【教科を横断する知識の共有や実際の活動に活かす力】 研究の成果が教科に反映されており、アンケート結果から十分な力が身についている。
- B-1③【海洋生物及び資源増殖に関する知識と技術の習得と表現する力】

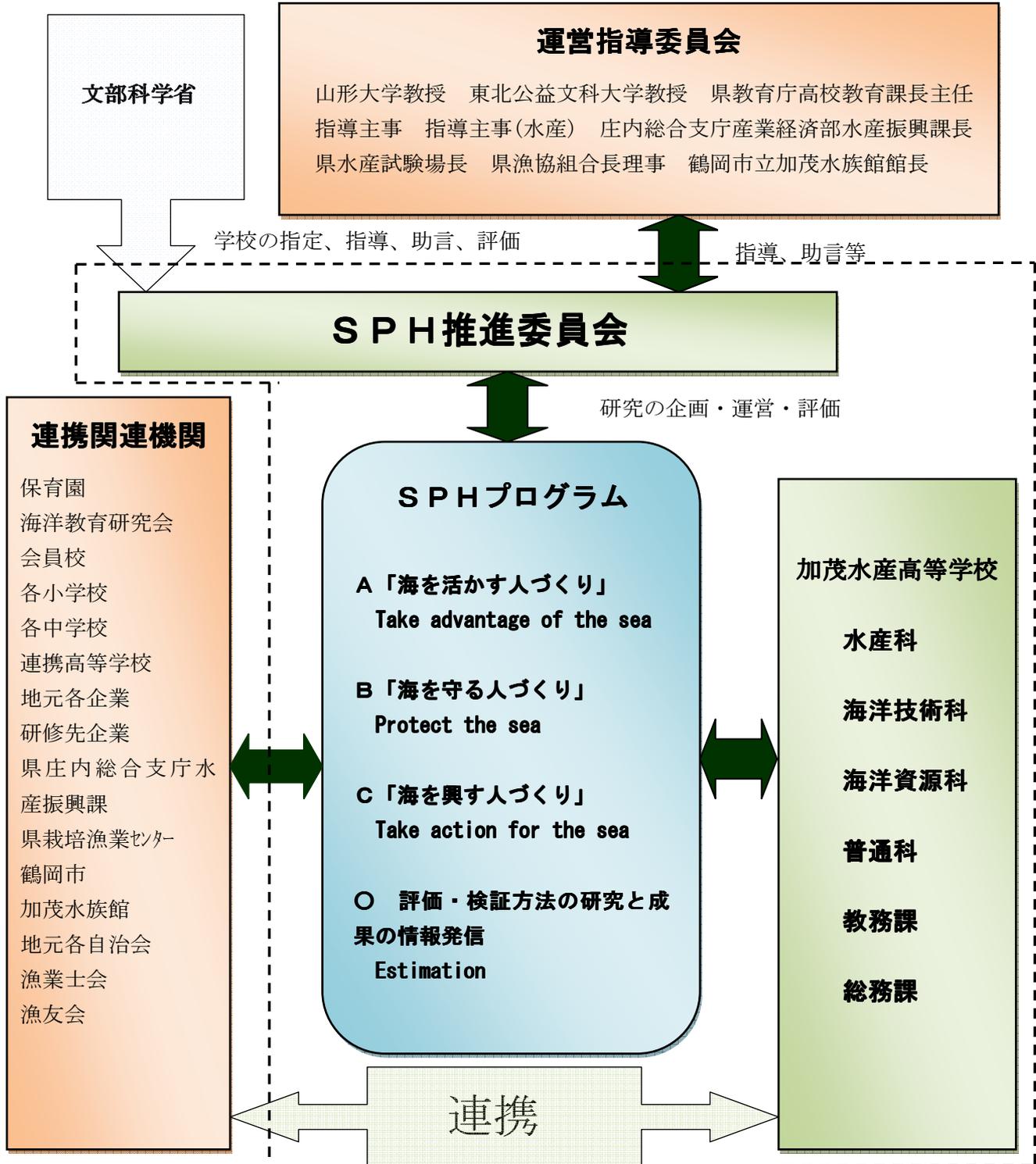
<教員>SPHで取組んだ技術と教員自身の教科・科目との連携を意識的に行う。教員の意識の変化について、定期的にアンケートを実施する。

<外部>成果報告会等における外部への公開の場等で、保護者や教員、県水産課、水族館、大学教員等の指導者へアンケートを実施する。

5. 実施体制

ア 年4回研究推進委員会を行う。

イ 年2回SPHの成果運営指導委員会を開催し、次のステージへの課題として反映させる。



※波線は、校内体制を示している。

(2) 研究担当者

氏名	職名	役割分担・担当教科
佐藤 淳	校長	研究推進委員長
小松 幸樹	教頭	研究推進副委員長
霜越 勤	事務長	研究推進副委員長
板垣 寿勇	教諭	事業総括担当・教務課担当・水産
佐藤 久哉	教諭	水産科総括・実習船担当・水産
三浦 晋	教諭	普通科総括・総務課担当・数学
飯野 隆行	教諭	海洋技術科工学系統括・水産
佐藤 勝則	常勤講師	海洋技術科航海系統括・水産
泉山 史	教諭	海洋資源科統括・水産
水野 貴雄	教諭	海洋資源科食品系統括・水産
小松 正	教諭	海洋技術科工学系担当・水産
佐藤 亘	教諭	海洋資源科アクアライフ系統括・水産
佐藤 専寿	教諭	海洋資源科アクアライフ系担当、水産生物部統括
白幡 賢治	実習教諭	海洋技術科航海系担当
高橋 豪	実習講師	海洋技術科航海系担当
佐藤 浩	実習教諭	海洋技術科工学系担当
佐藤 良	実習教諭	海洋技術科工学系担当
本間 伸栄	実習教諭	海洋資源科アクアライフ系担当、水産生物部担当
神林 充	実習教諭	海洋資源科食品系担当
小野寺将史	実習教諭	海洋資源科食品系担当

(3) 研究推進委員会

氏名	所属・職名	役割・専門分野等
佐藤 淳	校長	研究推進委員長
小松 幸樹	教頭	研究推進副委員長
霜越 勤	事務長	研究推進副委員長
板垣 寿勇	教諭	事業総括担当・水産
佐藤 久哉	教諭	水産科総括、実習船担当・水産
三浦 晋	教諭	普通科総括、総務課担当・数学
飯野 隆行	教諭	海洋技術科工学系統括・水産
佐藤 勝則	常勤講師	海洋技術科航海系統括・水産
泉山 史	教諭	海洋資源科統括・水産
水野 貴雄	教諭	海洋資源科食品系統括・水産
小松 正	教諭	海洋技術科工学系担当・水産
佐藤 亘	教諭	海洋資源科アクアライフ系統括・水産
佐藤 専寿	教諭	海洋資源科アクアライフ系担当、水産生物部統括

(4) 研究推進委員会の活動計画

年4回開催し、研究の企画、運営、評価を行う。(4月、7月、10月、12月)

(5) 校内における体制

研究組織の概念図どおり(破線で示した部分)

(6) 上記(5)の活動計画

1月に1回程度開催し、研究の企画・運営について検討・検証を行う。

6. 研究内容別実施時期

実施プログラム	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A「海を活かす人づくり」												
A-1 室素氷の活用による地域課題解決型学習	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
A-2 地域に密着し安全で安心な新水産加工品の開発	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
A-3 新水族館に対応した1年間のプログラム検討と試行	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
A-4 産学官連携による水産業担い手育成プログラムの開発と実践・検証	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
B「海を守る人づくり」												
B-1 海洋資源保全に貢献できる学習と研究	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
B-2 海洋教育研究会による幼児期からの水産キャリア教育		○	○	○	○	○	○	○		○	○	
C「海を興す人づくり」												
C-1 中型実習船を効果的に活用した特色ある教育実践	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
C-2 メタンハイドレートの研究	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
C-3 総合実習・課題研究等による伝承漁法や漁具の改善と実践研究	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
評価・検証方法について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

なし

補助金等の名称	交付者	交付額	交付年度	業務項目

8. 知的財産権の帰属

※ いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

() 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。

(○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・無

※有の場合、別紙様式7に詳細を記載のこと。

II 委託事業経費

別紙様式4に記載

III 事業連絡窓口等

別紙様式6に記載